

# 経済日誌

11月

Pはポイント、GDPは国内総生産

国内		県内	
8日	9月消費支出、10カ月連続前年同月比プラス 総務省は、9月の2人以上世帯の家計調査で、1世帯当たりの消費支出が実質で前年同月比9.5%増の30万609円と発表。	1日	9月末来春卒業予定高卒就職内定率、過去最高 宮崎労働局は、来春卒業予定の高校生の就職内定率が9月末時点で、前年同月比5.3P増の63.2%と発表。
8日	18年度税金の無駄遣い件数、04年度以降最少 会計検査院は、2018年度の決算検査報告で、国費の無駄遣いなど改善が必要な事業が335件、約1,002億円と公表。	7日	宮崎市で中小企業向け商談会開催 (公財)宮崎県産業振興機構は、県内の中小企業と県外企業をつなぐことを目的に、「県ものづくり取引拡大商談会」を宮崎市内で開催。
8日	9月景気指数は上昇するも、基調判断は「悪化」継続 内閣府は、9月の景気動向指数で、景気の現状を示す一致指数が前月比2.0P上昇の101.0、景気の基調判断は2カ月連続「悪化」と発表。	8日	11月県内金融経済概況、判断据え置き 日銀宮崎事務所は、11月の県内金融経済概況で、全体の景気判断を「緩やかな回復を続けている」と据え置き。
11日	SBIホールディングス、福島銀行に11億円出資 第二地銀の福島銀行(福島市)は、ネット金融大手のSBIホールディングスと資本業務提携を締結したと発表。	10日	新富町に、共有オフィス「新富アグリバレー」開業 (一財)こゆ地域づくり推進機構(新富町)は、スマート農業分野のベンチャー企業向けコワーキングスペースを同町富東1丁目にオープン。
11日	10月街角景気、前月比大幅下落 内閣府は、10月の景気ウォッチャー調査で、街角景気の現状判断指数(季節調整値)が前月比10.0P下落の36.7と発表。	13日	グローバルシェアーズ・ジャパン、本県に初の地方拠点 株式報酬管理サービスのプラットフォームを提供するGlobal Shares Japan(株)(東京都)は初めての地方拠点を宮崎市内に開設。
11日	19年度上半期経常収支黒字幅、半期ベースで4期連続減少 財務省は、2019年度上半期国際収支(速報)で、経常収支の黒字額が前年同期比3.3%減の10兆3,382億円と発表。	13日	県と宮大、「農研機構」(茨城県つくば市)と協定締結 県と宮崎大学は、スマート農業普及へ向け、スマート農業技術に関する連携協定を、農業・食品産業技術総合研究機構と締結。
11日	9月機械受注、3カ月連続前月比減少 内閣府は、9月の機械受注統計(季節調整値)で、「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比2.9%減の8,502億円と発表。	14日	18年度県内49事業場が違法時間外労働 県内の労働基準監督署は、2018年度に調査した企業の工場など137事業場のうち、49事業場で違法な時間外等が確認されたと発表。
13日	18年度労働生産性、7年ぶりに前年度比低下 (公財)日本生産性本部は、2018年度の日本の名目労働生産性が、前年度比0.2%減の1時間あたり4,853円と発表。	14日	宮大地域資源創成学部チーム、都農町を活性化 地域の活性化などを競う「地方創生・政策アイデアコンテスト2019」(内閣府主催)で、宮崎大学の学生チームが「九州経済産業局長賞」を受賞。
14日	7~9月期GDP、4四半期連続前期比プラス 内閣府は、7~9月期の実質GDP(季節調整値)速報値が、前期比0.1%増、年率換算で0.2%増と発表。	15日	県内の老年人口・割合、いずれも過去最高 県は、県内の65歳以上の老年人口(10月1日現在)が34万2,690人、全体に占める割合が32.2%でいずれも過去最高と発表。
20日	10月貿易収支、4か月ぶり黒字 財務省は、10月の貿易統計(速報値、通関ベース)で、貿易収支が173億円となり、4か月ぶりの黒字と発表。	18日	宮大と日機装、共同研究講座を設置 宮崎大学と日機装(株)(東京都)は、医療環境の整備に関する総合的な研究に取り組むため、共同研究講座を設置。
22日	10月消費者物価指数、2年10カ月連続前年同月比上昇 総務省は、10月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)が前年同月比0.4%上昇の102.0と発表。	18日	県と宮崎市、宮崎カーフェリーへ貸付 県と宮崎市は、宮崎カーフェリー(株)が2022年度の完成を目指す新船2隻の建造費について、県が40億円、市が5億円の貸付を行う方針を発表。
22日	11月景気判断、7カ月連続据え置き 内閣府は、11月の月例経済報告で、国内の景気判断を「輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している」と据え置き。	20日	18年本県の空き家率、過去最高 県は、2018年住宅・土地統計調査(同年10月1日時点)で、本県の空き家率(総住宅数に占める空き家の割合)が、15.4%で過去最高と発表。
27日	9月末日銀総資産、12年連続過去最多を更新 日銀は、9月末時点の総資産残高が、前年同月末比4.4%増の569兆8,026億円で、12年連続で過去最多を更新したと発表。	28日	国スポ経費、最大658億円と県が試算 県は、2026年に本県開催予定の国民スポーツ大会で、陸上競技場などの施設整備や大会運営など必要経費の合計が最大658億円と試算。
29日	11月消費者心理、2カ月連続改善 内閣府は、11月の消費動向調査で、消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整値)が前月比2.5P上昇の38.7と発表。	29日	JR宮崎駅西口周辺を電動車で周回 宮崎市は、中心市街地の活性化を目的に、低速で周遊する電気自動車「グリーンスローモビリティ」の試験運行を開始。